2022参院選総括と今後の展望

はじめに

大門　正彦　生活経済政策研究所専務理事

2022年7月の参議院議員選挙は、自民党の圧勝、維新の躍進、立憲民主党の敗北、ポピュリズム小政党の議席確保などの特徴が挙げられる。さらに、それ以上のインパクトをもたらし、その後の政局に大きく影響した安倍元首相へのテロは、結果として自民党とカルト集団である旧統一教会との結びつきを明らかにし、岸田内閣への支持率の急低下を招くこととなった。長期政権が危ぶまれる現状は、岸田総理にとっては大きな誤算であるに違いない。

一方で、この機に乗じて存在感を発揮すべき立憲民主党は、残念ながらその役割を十分に果たしているとは言いがたい。それは、マスコミの関心が自民党と旧統一教会の関係に集中しており野党にまで関心が及ばないことや、国会が閉会中で与党を追及する場がないこともあるが、参院選の総括と責任の所在を巡って内部で対立があり、どのような総括を行うのか、どのような体制をつくるのかが問われている現状にも原因がありそうだ。閉会中審議もあり、臨時国会も近い中で国民の信頼を取り戻すためにも、一日も早くしっかりと自民党を追及するための挙党態勢を構築することを期待したい。

今回の参院選では、野党共闘が実質的に成立しなかったことが、自民党の圧勝を招いた最大の要因と思われるが、それは立憲民主党による共産党との選挙協力のあり方の見直しと、国民民主党の与党へのすりよりともいえる独自路線の追求という二つの要素が大きいだろう。

立憲民主党と共産党との選挙協力あり方についてはそれぞれに課題もあり、次の国政選挙まで模索が続くだろうが、「敵は誰か」を見誤らない限り、少なくとも候補者調整のレベルであれば合意は可能なはずである。

一方、国民民主党については、党として何をめざしているのかがよくわからない。政権交代という目標を捨て、少数政党に甘んじるのであれば、N党や参政党やれいわと何が違うのか。連合の混乱と指導力の低下の要因でもあるだけに、今後の国民民主党があらためて原点に立ち返り、政権交代の実現に向けた野党結集の一翼を担うことを願う。

今回の座談会は、山口二郎法政大学教授と中北浩爾一橋大学教授に相談しながら、立憲民主党のベテランと若手の国会議員と、客観的に参院選を取材されたマスコミの方に政治学者を加えて、今回の参院選を振りかえり、今後の政治と野党の未来を考察するという趣旨で企画し、立憲民主党の逢坂誠二衆議院議員と塩村あやか参議院議員、朝日新聞政治部の藤崎麻里さんの快諾を得て実現した。

それぞれから語られた現状の問題認識やこれからの展望については、読者の多くも同意されるだろうし、未来を照らす小さな希望をも見いだすことができるかもしれない。もちろんその希望を現実のものとするためには、取り組むべき多くの課題があるが、それは立憲民主党だけではなく、日本社会を構成する私たち一人ひとりの課題でもある。立憲民主党にも私たちにも、それを乗り越える力があるはずだ。この座談会がその一助となれば幸いである。

［なお、この座談会は、旧統一教会の影響がどこまで拡大するか見通せず、内閣改造が行われる前の、8月1日に衆議院第2議員会館で開催した。］

座談会

参院選総括と今後の展望

山口　二郎　法政大学教授［司会］
中北　浩爾　一橋大学教授
逢坂　誠二　立憲民主党衆議院議員
塩村あやか　立憲民主党参議院議員
藤崎　麻里　朝日新聞政治部記者　（発言順）

はじめに

山口　お忙しい中、今日はお集まりいただきありがとうございます。参議院選挙を振り返るというテーマで、現役の議員、学者、それからジャーナリストの立場から議論をしたいと思います。

まず私の整理から簡単に申し上げると、今回の参院選は盛り上がりを欠いたとはいえ、非常に大きな転換の選挙だったと思います。いくつかのものが終わったというのが僕の感想で、一つは1989年の参院選から始まった30年余りの政党の再編、そして政権交代可能なシステムを模索した実験が挫折した。

要するに、政権交代を目指さない野党が出てきて、しかもその維新が比例で野党第一党になっちゃった。もう一つそれに付随していえば、戦後の伝統的な平和主義、護憲の政治がほぼ終わった。ウクライナ戦争という非常に大きな危機の中で選挙があって、社民党はギリギリ踏みとどまりましたけれど、平和主義のアピールはほとんど国民からの支持を得なかったということだと思います。

それから三つ目は、非常に不幸な形でしたが、安倍政治の終わりという事件が起きてしまった。この問題は非常に根が深いですが、民主党政権が崩壊した後ほぼ10年間自民党による一党支配体制が復活して安倍さんが築いたものが、これから受け継がれるのか、転換されるのかというのが重要な争点になると思います。

ということで私は三つの終わりという整理の仕方をしているんですが、まず中北さんから順番に参院選の位置づけについてお話しください。

参院選の位置づけ

中北　基本的に山口先生がおっしゃった通りだと思います。昨年の衆院選と今回の参院選は、第二次安倍・菅政権が終わって岸田政権が登場した直後に行われました。その過程で自民党はかなり変わりました。昨年の自民党総裁選挙は主義主張が異なる4人で争われ、菅が推した河野を破って岸田が当選し、疑似政権交代が起きました。与党や省庁に対する官邸主導も弱まり、自民党内の多元主義が相当戻ってきました。

しかも、その延長線上に野党の分断が進みました。維新に続いて、国民民主党が与党に接近し、菅

山口 二郎 法政大学教授

前首相が維新、麻生副総裁や茂木幹事長が国民民主党と緊密な関係を持つというように、党内の多元主義が党外へと連なっています。

自民党からすると、第二次安倍政権の時期にみられた総理・総裁の「一強」状態は、非常に危うい構造です。森友・加計学園問題のような深刻なスキャンダルが起きても、代えられない。安倍元総理自身、衆議院解散を決断した後、小池都知事の希望の党が結成されてヒヤッとしたと振り返っています。疑似政権交代ができる方が、自民党が長期政権を築く上では有利なのです。

しかも、最大派閥の領袖にして、右派グループのリーダーであった安倍元総理が亡くなって、かつての党内の「一強」状態は終わりました。権力の磁場がなくなり、Gゼロ状態になったといえるでしょう。衆議院の小選挙区制導入や首相権力の強化といった政治改革の結果、かつての55年体制とはかなり違いますが、それでも55年体制に近づいたと考えることができます。野党第一党の立憲民主党にとっては、非常に厳しい状況だと思います。

逢坂 2009年から2012年の政権交代3年3ヶ月が、2012年の12月で潰えたわけですけれど、その呪縛というか、後遺症というか、結果的にこの10年脱却できないままに、民主党、民進党、国民民主党、立憲民主党は来てしまった。未だに、あの時のことをいろいろ言われ、そのことを気にしながら、常に右往左往してきました。2012年12月以降の宿題がまだ終わっていないのです。

この10年間を見た時に、政権交代にある種の吸引力がなくなっている。その結果、他党のことで恐縮だけれど国民民主党さんのような与党に対峙しない存在や、政権交代を目指さない野党が出てきてしまった。そうなると小選挙区制は全く機能せず、与党が大きな塊になって、野党は小さくバラバラになってしまう。1人区では必ず与党が勝つ仕組みになってしまい、ますます野党が厳しい状況に陥る、そういう場面だと思っています。この局面で野党なるものがどういうものなのかを考え直さないと、今後さらにしんどい状況になると思います。

今の与党が掲げている政策とか進んでいる方向で国民が幸せになるのでしょうか。与党も野党も完全ではなく、与野党を行ったり来たりすることでバランスを保ちながら、最終的に、国民の幸せ、命を守る、暮らしを守るというところを実現していかなきゃいけません。どちらかに偏ってしまうと国民にとって幸せな状況ではないと思います。

山口 塩村さん、暗い話が多いので、今回の選挙で立憲民主党は女性候補をたくさん出すなど、いくつか新しいチャレンジをしているので、そういうことの評価もお願いします。

塩村 そうですね。女性候補の擁立は力強く推進していくべきだと思います。しかし、投票行動につながったかといえば、なっていない。シビアに言えば、有権者にとって選挙の争点としては興味が無かったということだと思います。

たとえば選択的夫婦別姓。前回の衆院選では争点の1つだったと思います。しかし、私自身も別姓支持の事実婚ですが、当事者の私が、それで参院選で一票入れるかと聞かれたら、そうではない。

おそらく、もっとすごく重要な政策や課題が国民にはある。たとえば、社会保障。本当にこの国で子

育てして、安心して老いて暮らしていけるのかという「社会ビジョン」「国家観」、そこをやっぱりもっと出すべきだったんじゃないかと思います。

少なくとも立憲民主党は、民主党の時代から「人への投資」を重視した政党でした。だからこそ、私は立憲民主党に参加をしました。「特定のだれか」を対象にした政策を声高にいう政党で、「多くの国民が当事者」となる政策を打ち出す政党という印象が欠けていた。「生活安全保障」を打ち出したものの、時期的に遅く、浸透しなかった。話を戻すと、女性候補の擁立をはじめ、党のチャレンジの方向性と、国民ニーズとのズレをちょっと感じています。特に選挙は戦略的に闘う必要があります。

藤崎　おっしゃる通り、衛星政党的な政党が増えたことと野党分断という要素があったと思います。それに加えて政党の話だけではなく、連合もその中で特に注目されたと思います。私自身は連合担当2年目ですが、自民党が連合とどう向き合うかというところが、政権交代で変化したように感じるともお聞きしています。政権交代前は庇護する存在というか、ちょっとパターナリズム的な感じで受け止められていたというのがあったようですが、政権交代で「脅かす存在」として認識されるようになった。その後、自民党政権に再び戻ってからも、民主党系を支持する姿勢を変えない連合に対して、政労会議が開かれないなど自民党の圧力がじわじわあった。そして今連合も一つの舞台にしながら野党分断をめざす動きが進んできたと感じています。

また一方で、国民側の受け止めで言うと、政治への期待を持ちづらい状況が顕著になっていると思います。これはかつて小川淳也さんが日本記者クラブの記者会見でおっしゃっていたことでもありますが、民主党政権が政治をあきらめるきっかけをつくってしまった可能性がある、と。その後この10年間のなかなかうまくまとまれない、次の目標に走り出せていないというゴタゴタする状況に対して、労働組合の人たちの支持も徐々に減っていて、組合によっては徐々に自民党支持が増えているところもあるとお聞きします。それは無党派層とも比例するところもありますし、足元の支持層をも固められない問題としても、政治への関心、野党への期待がしぼむ状況は深刻な問題として受け止められるべきです。

中北　浩爾　一橋大学教授

参院選の争点

山口　選挙の争点が何だったのか、そして国民は何を一番重視していたのだろうかという点について、研究者の立場、それから実際に戦った立場で、それぞれ中北さん、逢坂さん、塩村さんからお願いしたいと思います。

中北　先ほどの塩村先生のお話に関係しているのですが、読売新聞の出口調査を見ると、有権者が投票に際して何を重視したかというと、やはり外交・安全保障、経済、社会保障の三つの順番なのですね。ジェンダー平等はかなり順位が低い。ジェンダー平等に賛成か反対かと問われれば賛成が多いけれども、争点としての優先度は高くない。社会保障を重視した有権者は、立憲民主党に比較的多く投票していますが、外交・安全保障と経済を重視した場合は、自民党に票を投じる有権者の割合が多く、そこで大きな差がついています。

ですから、外交・安全保障で有権者をどう安心さ

逢坂 誠二 立憲民主党衆議院議員

せられるのか、経済をどうやってうまく回していくのか。例えば、ジェンダー平等や自然エネルギーを主張する際も、それがどう経済成長につながっていくのか。規範的な主張として打ち出すよりも、人々の生活をよりよくしていく手段として訴えることが必要ではないかと思います。そうでないと、多くの有権者の心には響かないでしょう。

さらにいえば、立憲民主党は政権担当能力という点で疑問符を付けられている状態が続いています。もちろん、野党なので仕方ないのですが、おそらく従来それを補う効果があったのは、外国の改革モデルです。1998年に民主党が結成された時点では、「第三の道」を掲げて政権交代を実現したイギリスのブレア労働党がモデルでした。それ以前から、政治改革はイギリスモデルに依拠していました。ところが、2012年に民主党が政権から転落した後には、自民党に対抗しつつ現実的な改革モデルとなりうる外国の例がみあたりません。

ヨーロッパでは2010年代に入って、中道左派の社会民主主義政党が深刻な苦境に陥っています。新自由主義的な性格を持つ「第三の道」に反発して、伝統的な労働者の支持者がポピュリズム政党に走るとともに、新たに獲得した高学歴の中間層も、ドイツでは緑の党、フランスではマクロン新党に奪われました。こういう状況ですから、なかなかモデルにはなり得ないのです。

逢坂 それぞれ地域によって多少違いはありますけれども、今回大きく三つ言ったんです。物価高、教育の無償化、着実な安全保障。有権者の反応度合いはこの順番で良かった。着実な安全保障って我々がいくら訴えてもあんまり響かなくて。

今回の選挙で心がけたのは、2009年の時「コンクリートから人へ」というスローガンがあって非常にわかりやすかった。すごくバッシングも受けたけれど、ああいう概念というのは良かったと思うんです。今回は生活に着目をしようということで、あらゆる政策の基本は国民の生活を守るためにある。教育にしても経済にしても防衛にしても外交にしても、国民の生活を守ることが基本なんだということで、生活安全保障というキャッチフレーズを掲げて、そのもとに3本の柱を立てたんです。

物価高というのはすごく響いたんですけれど、それじゃ1票入れてくれたかというと、そこは必ずしもそうではなかった。物価高対策に熱狂的になり、立憲民主党に入れようというような手応えは感じなかった。

一方、みんなが気にしてくれたのは、30年間賃金が上がってないというところですね。結局、アベノミクスによって株価や企業収益が上がっても賃金が上がらなかったし、GDPも本格的に増えなかった。中小零細企業の実態を思うと賃金を上げるのは簡単ではありませんが、個人消費が伸びる方向にすることが必要です。そこで個人の税を下げること、給付をすること、負担を減らすこと、この三つを組み合わせて、国民のものを買う力を高めていくことで個人消費を刺激して、それによって経済を反転攻勢をしていくんだというシナリオを描いていたんですが、短い選挙戦の中では簡単には伝わりませんでした。

政策の立て方というのは難しいものです。しかも絶対的に正しいと思う政策を選挙戦でずっと言っていればいいというものではなくて、その時々の社会の状況に応じて響く政策、刺さる政策は違うんで

すよね。ここがやっぱり難しいところです。

山口　逢坂さんも、長い議員活動ですけど、今の立憲民主党の政策の作り方というのは、今までの民主党や民進党と比べて何か変化はあるのですか。

逢坂　割と丁寧です。今回も1月には全国から政策の公募をしました。相当件数の政策が集まって、それを公開し、全国の地方議員からも政策に関する声も集めたので、丁寧さ、いわゆるボトムアップというのを心がけてやったことは事実です。2017年の旧立憲民主党がボトムアップと言っていたことも、100%うまく機能したかどうかは別にしても、現在もある程度踏襲しています。

塩村 あやか　立憲民主党参議院議員

国民が政治に求めているもの

山口　塩村さんから、国民が今政治に何を求めているかという点について、お考えを伺いたいと思います。

塩村　選挙は私改選組ではなかったので、全国の応援にまわりました。地域によって全然反応が違っていた。その前に、基本的に与党側が争点を立てた時、例えば「アベノミクス」とか「消費税の増税しない」といった時は、選挙はある程度盛り上がります。しかし、与党側が選挙の争点を立てない時は、盛り上がっていません。私の選挙も（2019年参院選）そうだし、今回の参院選もそうで、全く選挙が盛り上がらない中で闘うのは非常に難しかった。

東北の方の応援に行くと、その村が消えてなくなるとか、子供が村で2年で1人しか生まれなかったとか、そういった時には、やっぱり子育て政策がご高齢者の方にも刺さる。都市部では経済政策が大事だと思う現役世代が多くて、一体、日本全体でどれが一番の争点になったのかと言われると、回る先々で感じ取り方も全然違うので、大きな争点がなかったというのは非常に痛かったなあと思います。

日本に問題がないのかというと問題だらけであるはずなのに、街頭演説していても立ち止まって聞いてくれる人というのが動員以外はあまりいない。しかも、演説を聞いてくれる人が年々減っていると思います。そこは非常に危機感を覚えた選挙だったなと思います。

一方で、わっと人が集まる政党が出てきた。日本全体を閉塞感が覆っていて、それを雰囲気的なもので吹き飛ばしてくれるような、ワンイシューの政策とか政党が支持され始めたのではないかというのを感じた選挙戦でした。国民は「閉塞感の打破」を求めているのではないでしょうか。ワンイシューをまねるということではなく、そのニーズに私達は応えられなかった。

山口　なるほどね。今おっしゃったシングルイシュー的な政党の話はちょっと後でしたいと思うんですが、藤崎さんも野党をカバーして、野党に対する国民の視線の冷たさみたいなのが、この去年の衆院選以来半年ぐらいで急に強くなった印象があるんだけれどどうですか。野党の記事書いていて何か感じることありますか。

藤崎　この半年なのか、もう少し前からなのかわかりませんが、リベラル的なもの、例えば、これは立憲民主党もそうですし、連合もそうかもしれません

藤崎　麻里　朝日新聞政治部記者

が、ちょっと揶揄する言い方をしていいんだというのが、ネットの界隈を中心に広がっていっているんじゃないかと感じています。立憲民主党がやっている青空集会の取材に行ったときですが、そこに来ていた支持者が、「今社会は何かディスる対象を作ってしまう。その対象が今立憲民主党になってしまっている。ただ将来的には、ここで大きな政党をつくっていってもらわないとね」ともおっしゃっていました。こうした状況に対して、有効な言葉や言論を生み出し難くなっている部分が、あるのかなと思います。

また先ほどの政策的なところで言うと、私は2008年に民主党の宮城県連、2009年から2011年まで三重県連の担当をしましたが、マニフェストの功罪みたいなものの余波が若干今もあるのかなと思います。一度政権を担っただけに、どれだけ実現可能性があるかとか、他の野党に比べて、すごく歯切れを悪くせざるを得ないというのがどうしてもあり、そこが野党第1党として直面されている難しさでもあるのかなと思って取材しています。

逢坂　さっき塩村さんが言った、与党が対立軸、政策の争点を立てない選挙というのは実はこの間結構多い。今回の選挙も、自民党が何を言っているんだということは、ほとんどの人がわからないし、自民党も言っていない。だから盛り上がらないというのはその通り。

それからもう一つは、いわゆる保守とかリベラルとか、この両者の対立構造の中で判断する時代は終わったように思います。特に10代20代30代、場合によっては40代もそうかもしれないけれど、政策の背景にある基本的な考え方がどうであるかなんてどうでもよく、とにかく何か具体的なこと、我々の生活に直接作用するようなことをやってくれよみたいな、そういう雰囲気の強さをすごく感じます。

街頭に立っていても、国家のあり方とか政策の基本的な考え方よりも、集客施設を建設して欲しいとか、危険な道路を修復して欲しいなど、国会議員に対しても自治体首長に求めるような要望が多くあります。天下国家論よりも、生活に密着した課題を解決する政党が受けるのです。そこにうまく関わっているのが維新だと思います。例えば大阪西成区で自転車置き場を作る。そこに大阪のおばちゃんが出てきて、「ここを綺麗にしたのも維新なんです。西成がこんなに良くなりました」っていうことをテレビカメラの前で話すのです。その自治の取り組みが、維新という国政政党のイメージも高めることに貢献しているのです。

保守とかリベラルというそういう考え方がなかなか受け止めてもらえない状況になったことと、とにかく具体的に何かやるか、やらないかみたいなところに関心がある、ここに今の国政政党の難しさがあります。

あと今回の選挙戦で、政策以外で盛り上がったのは、山際大臣が野党の声を聞かないって言ったこと。だから、何かまともな政策議論というのをどうやっていくのかというのは一つの課題です。

社会に対する満足感

山口　私も旧民主党の政権交代の時以来いろんなことを書いて主張してきたけれど、最近なんか世の中に言葉が届かないという感じが非常にしています。内閣府が毎年やっている社会意識に関する調査を見ていくと、ちょうど安倍政権ができた

2013年あたりを境に、社会に対する満足度が高まって、不満が低下して、満足の方が今6対4で多いわけです。こういう社会状況だと野党など必要とされないなという何か諦めみたいなのがあるんですけれど、中北さんどうですか。。

中北　有権者の現状に対する満足は、おそらく先ほどお話しした外国の改革モデルという点に関わっていると思います。かつては西欧諸国が素晴らしく、日本政治は駄目だという見方が根強く、だから改革しなければならないという野党の訴えかけが支持を集めました。しかし、現在のヨーロッパはポピュリズムが蔓延するなど混乱に陥っています。それに比べれば、日本は意外と安定していて、まだマシだという空気感があるのだと思います。それが長年政権を担っている自民党への支持へと消極的につながっているのではないでしょうか。

ここ数年、私は「自公」か「風」かという選択肢しかなくなってきていると主張しています。組織票でみると、自民党と公明党の複合体が圧倒的に優勢です。しかし、日本社会は個人化が進み、無党派層が増え、浮動票の比重が高まっています。ですから、希望の党のような「風」が野党に吹く可能性があり、自民党が最も警戒すべき対象です。しかし、「風」が吹かない限り、自公政権は安定的で、それに擦り寄る事実上の衛星政党も出てくる。

そうしたなかで、最も苦しいのが立憲民主党です。本来であれば、野党第一党が自公政権に代わる責任あるオルタナティブを立ててパッケージとして示し、政権交代を実現するのが望ましいのですが、なかなかそれが難しいのが日本政治の最大の問題です。

シングルイシュー政党の台頭

山口　オルタナティブの話は後の再建のところでしたいんですが、要するに、一通り何でも網羅したパッケージを野党が出しても全然関心持ってくれないというか、パッケージ出すのは政府与党なので、野党がパッケージを出しても説得力がない、現実感がない。むしろシングルイシューのような、あるいはもっと曖昧模糊とした新しい政党が出てきて、参政党とかN党も社民党とほぼ同じ票を取って議席を確保した。こういう小さな政党が出てきてある意味、不満の受け皿みたいになっているという現象は、どういう意味を持っているのでしょうか。

逢坂　我々は確かに数を減らしはしましたけれど、政権交代ということを常に頭に置きながら活動しています。そうなると政策も森羅万象並べなきゃいけないし、シングルイシューで選挙を戦うというのは、政権交代を狙う党としては望ましい姿ではありません。

だから新しく出てきた党に対して対抗できるようなことをやるというのは、政権交代を目指さないんですねみたいなことになるので、なかなか難しいと思っています。

ただ一方で、戦術という点で言うと、例えば参政党はこの2年余り、特にネットを活用してひたひたと準備をしていたわけです。しかも参政党自身が情報発信するだけではなくて、その情報の受け手がそれをねずみ算式に拡散していきます。この仕組みを作ったのはすごいことです。しかもそういう政党に対して、政策がどうであるかっていうことは、有権者の動向を見ているとあまり関係ないように思われます。だから、良い政策を訴えること以上に、いかに有権者の耳目を集めることの勝負になってきているのです。これからは選挙の技術としてはなかなか難しい時代に入ったと思います。

中北　参院選の比例代表で100万票とか200万票を取ることが目標だったら、そういう戦術はとても有効です。ただ、立憲民主党が目指すべきはやはり政権交代で、政策パッケージを示して政権交代を実現することを、より本気でやっていくしかないんじゃないでしょうか。政権交代ということからみても、現在の立憲民主党が不十分な点は少なくなく、外交・安全保障や経済といった政策面もそうだし、政権を担いうる態勢という面でも弱い。ですから、政権交代を本気で狙っていくならば、もっと有権者

の支持を集められるようになると思います。

その点で、従来の野党共闘には反省すべき点が多いと思います。確かに、衆議院の小選挙区や参議院の一人区では、野党で候補者を一本化しないとなかなか勝てません。しかし、昨年の衆院選の教訓は、政権を担い得ないような枠組みで野党共闘を行っても、有権者の支持を得られないということだと思います。外交・安全保障政策にせよ、消費税の問題にせよ、既存の野党の政策の一致点を探るという観点で調整するのではなく、政権を担うにはどういう政策でなければならないのかをそれぞれの野党が真剣に考え、その延長線上に合意を作る必要があると思います。

共産党は先の衆院選で政権交代を訴えましたが、日米同盟や自衛隊に関する政策をみても、今のままでは政権は担えないということは明らかです。「科学的」社会主義を自称するならば、もっと現実を直視してもらいたいと思います。

安倍政治とは何だったのか

山口　二つ目の話題です。安倍政治とは何だったのかっていうテーマに移りたいと思うんですが、これは誰からいきますかね。

逢坂　安倍政権は、デタラメの極みです。公文書を廃棄、ねつ造、隠ぺいしました。国会でも繰り返し嘘をつき、統計の不正も頻発しています。民主主義の基礎を破壊した点で、許し難い蛮行をしたのが安倍総理だと思います。私は、小泉改革が日本をダメにすると強く感じて、小泉総理の時代に国会に来ました。その意味で、小泉元総理もひどい人だと思っていました。でも小泉さんは、まだまともに答弁していました。はぐらかすことはあったけれども嘘は言いませんでした。

国会で嘘を言い、しかも敵と味方を分けて相手を貶めるような発言をして、それで国会を乗り切ろうとする。品格も何もあったものじゃない。美しい日本と真逆のことをやってきたという意味で、私は最悪だと思っています。

もう一つは経済政策です。アベノミクスなるもので確かに株が上がったのは事実だけれど、それ以外に何がいいことがあったのか。今、日本の金融政策は八方塞がりで、新たな手が全く打てないというのが現実です。そういうことを含めて、安倍政治というのはマイナス面の方が非常に大きかったと言わざるを得ません。

塩村　私は2013年に東京都議会議員になった。安倍総理の時に政治家になってずっとその時間が長かった。だからそれがデフォルトになってしまっていました。これがいかに異常なことなのかということに、特に若者はどれだけの人が気づいているのかと政治家になって気づいた。総理が国会で質問をはぐらかし、嘘をつく姿をずっと見てきているんです。

はぐらかすことは東京都の答弁でも結構多かったけれど、嘘はなかった。だけど、もう国会に行けば嘘がたくさんあるわけで、テレビに映るのは国会の方が多く、それを若い人達が見てデフォルトだと思い、これが普通の国になってしまったというところが、安倍元総理の一番の問題だったと思っています。

藤崎　今回の国葬の議論をみていると、議論がない政治を生んでしまった部分があり、それが継承されているところが問題だなと感じています。私自身2012年は経産省の担当で、その後日銀クラブで金融、ITベンチャー業界や総務省を担当し、アベノミクスの経済政策の現場を見ていました。そこで感じたのは、安倍政権は対経済界にしても対霞が関にしても、すごく上手だった。自分たちの基盤をさらに盤石にしながら、働き方改革とか、最低賃金を上げるとか、ウィングをさらに広げていくように見せながら自分たちの立ち位置をより強固にするやり方をされていたなと感じています。

塩村　煽る政治をやったなって思います。何か一言言えばそうじゃないって否定で返ってくる。分断ばかりくり返した。それをみんなよしとして、今があるんじゃないでしょうか。

中北　私は船橋洋一さんの財団で安倍政権の検証本を中心になって作りました。その結論に基づいて発言させていただくと、安倍総理は保守色が強くて、分断を煽ったことは間違いないと思いますが、同時にリアリズムに基づいて政権運営を行いました。例えば、日韓の「慰安婦」合意がそうですし、官製春闘や働き方改革もそうです。長期政権を維持し、右派的な政策を実現するためにも、かなりプラグマティックに振舞ったと思います。

検証本を作る過程のインタビューで最も印象に残っているのは、安倍元総理の兄貴分ともいえる衛藤晟一さんの発言です。彼は「我々はガチガチじゃない。理念はあるが、柔軟性がある。だから日韓「慰安婦」合意にも賛成したし、社会党の村山委員長を担いで自社さ政権を作ることもした」という趣旨の発言をしました。以前、日本会議が話題になった際、キリスト教福音派と同じようにみる向きがありましたが、神道にはコーランとか聖書のような経典はなく、土着の自然崇拝の宗教であり、本来、原理主義的にはなり得ません。

そのことは、今回の安倍元総理の暗殺事件で改めて明るみに出た自民党の右派政治家と統一教会の深い関係からも読み取ることができます。韓国発祥の統一教会は、日本で霊感商法を行うなど韓国では行わないような強引な集金活動を行っていますし、かつて天皇に模した人物を教祖に跪かせる儀式を行っていることが暴露されたこともあります。かなりの「反日」なのです。それなのに、かつては反共の一点で、冷戦の終焉後は選挙での実利ということで協力関係を続けてきました。これは自民党の右派がナショナリストとして極めて底が浅いことを如実に示しています。逆に言えば、非常にプラグマティックということです。

リーダーの安倍元総理が亡くなり、右派のナショナリストとしての怪しさが明るみに出た以上、2000年代以降の自民党内での右派のヘゲモニーは終わりを告げつつあると言えるでしょう。その結果、自民党の柔軟性がますます高まっていくことになるのではないかと思います。

山口　安倍さんの自民党政治家としての功績というのは、憲法改正という争点を巧みに操作して、いわば野党陣営を非常に旧来的な護憲勢力におし込めていった。これを意図してやったかどうかわかりませんけど、結果としてまんまとやられたなあという感じがあります。

つまり、2分の1を巡る争奪戦としての政党システムを2000年代に作ったはずなんだけれど、民主党政権が崩壊した後1回ガタガタになって、それで、憲法解釈を変える、安保法制を出すということで、ある意味反安倍で、旧来の革新護憲勢力、リベラル勢力が盛り上がったけれど、盛り上がれば盛り上がるほど少数派で固まっていくみたいな逆説があったわけです。

これは今の野党が広がりを欠く大きな原因だった。もちろん憲法の危機をほったらかしていいというわけじゃないんだけれど、ここのところのジレンマが、結局、解決つかなかったという感じですね。

逢坂　皮肉を込めて言うと、安倍さんの唯一の良かった点は、立憲主義って何かとか、憲法って何かということを、これほど国民に強く認識させた総理はいなかったという点です。それまでは多くのひとが、立憲主義とは何かなんてあまり考えなかったですよ。そういうことを認識せざるを得ない状況に持ち込んだのは、改めて強い皮肉をこめて安倍さんの功績です。

あと、やっぱり自民党ってすごいんですよ。自衛隊を違憲だと言っていた社会党とまで手を組むとか、それまでの理念を平気で捨てて政権に復帰するのです。この悪食、鵺のような自民党に対抗するときに、野党の側が自分たちの理念や政策の純化だけにこだわっていたら、立ち向かえるはずがないんです。理念や政策は大事なことですが、自民党の判断は、極めて現実的な側面があります。だから細かい政策の整合にこだわってばかりいては自民党に勝つことはできません。もっと大局的な視点が必要です。

あとやっぱり安倍さんで指摘しておかなければい

けないのはロシア問題です。北方領土。これはもう徹底的に後戻りできない状況にしてしまった。

安倍さんは自分以前の政権では、北方領土交渉は1ミリも動かなかったって言ったんです。でも一ミリも動かないということは、相撲に例えると、土俵の上で、お互いが力を出し合ってがっぷり四つに組んでいる状況だったとも言えます。ところが安倍さんがそこで下手に動いたものだから土俵際に追い詰められて、手も足も出ない状況にされたのがウクライナ前の状況なのです。安倍さんは、北方領土に関しては大変なことをしてくれたと思います。

安倍なき自民党はどうなるのか

山口　今日の議論は野党側からの課題ですけれど、安倍さんのいない自民党がこれからどうなるかっていうのも少し聞きたいと思うんだけど、これは藤崎さんからお願いします。

藤崎　記者の立場から言うと、まずそこが報道陣の焦点になっているのかなと思います。場合によっては自民党の一部勢力が、ほかの保守系の政党と繋がるところもあるんじゃないかとか、いろんな見方もあるでしょう。

山口　安倍さんの遺産を、継承するとか安倍さんのやり残した課題を実現するとか、そういう方向に行くのか、もっと柔軟にバランスを取るのかその辺はどうですか。

藤崎　私は自民党そのものを担当したことがないので、正直わかりません。野党担当として見たときに、それが使われないようにしていくことが多分野党側には大事なのではと思います。改憲の話については、国民民主党も担当していますが、たとえばマスコミに出るときは大きく改憲勢力にはなりますが、そういわれる4党ともに内容やスタンスに違いがあります。でもそれが、分断として使われかねない状況がある中で、どうやって別の対抗軸を作っていけるか、違う議論を作っていけるかが問われてくると思います。

中北　繰り返し述べているように、自民党の多元主義的な性格がますます高まってきています。安倍元総理が率いていた右派グループは、かなり結束力のある党内集団でした。昨年の総裁選の際、候補者の高市さんが出陣式で「同志」と呼びかけました。それ以外に同志といえるような陣営はありませんでした。しかし、中川昭一さんに続いて、安倍さんが亡くなり、結束力は必然的に弱まっていくでしょう。最大派閥の安倍派も100人近い規模で、元々求心力に難がありましたが、安倍さんの後継者をめぐって衆目の一致する人物が見当たらず、分裂しないまでも、かつての小渕元首相亡き後の平成研のようになっていくのではないかと思われます。

この多元的な党内情勢のもと、岸田総理がうまくマネージできれば長期政権になるし、できなければ党内で疑似政権交代ということになると思います。なので、なかなか野党に注目が集まらない。しかも、維新が菅前総理とつながり、他方、国民民主党が麻生副総裁や茂木幹事長につながるとなると、野党への政権交代というのは起きにくくなります。立憲民主党は政権交代に向けて政策と態勢の両面で地道に取り組みを進め、有権者にアピールし、他の野党が自らに接近してくる状況を作っていくしかないと思います。

憲法改正について言うと、私はさほど心配すべき状況ではないと考えています。何人かの記者に聞いても、岸田さんが憲法改正を実現したがっているという見方と、安倍さんに対するリップサービスにすぎないという見方とが並存していました。しかし、憲法改正と一口に言っても、2012年の自民党の憲法改正案のような日本国憲法の骨格を変えるようなものにはなり得ないことは、第二次安倍政権の下でも公明党を抱き込むために9条に自衛隊を明記するところまで改憲案が後退したことからも明らかです。いわゆる「護憲的改憲」しかできないのです。さすがに岸田総理にも、それ以上やるつもりはないでしょう。ですから、野党が憲法問題だけを重視して戦略を練るということには疑問を感じます。

山口　岸田さんがある意味安倍さんの勢力に気を使って国葬っていうのを決めた。これが実は結構不人気で、共同通信の調査だと疑問を持つ人の方が過半数。だから、多分自民党の政治家はそういう世論を見ながら、ある意味柔軟な運営をしていくと思いますけど、逢坂さんどうですか。

逢坂　安倍さんが亡くなって、しばらくはカオスだと思います。様子見の人もいるだろうし、この際俺がって思う人もいるだろうし、それを占う一つのポイントが次の内閣改造でしょうか。次の内閣改造でどんな人事をするのかというのは一つのポイントです。

だからそういう意味で、ある種、相手の陣立てというか考え方というか、そこがよく見えない状況になっているので、まっとうな野党である立憲民主党にしてみると、なかなか戦いにくいところがあります。国民民主党みたいなああいう振る舞いを我々はしませんので、そういう意味ではちょっと難しい局面に入るかなと思います。

統一教会と自民党

山口　統一教会が自民党にかなり浸透した。そして自民党の政治家が安倍さんを筆頭にいろんな形で統一教会の活動を支持したということが明らかになったんですが、この問題はどうなんですかね。自民党のスキャンダルに展開していくんでしょうか。藤崎さんはどう思いますか。

藤崎　やっぱり、各社かなり真剣に取材をする体制を整えて取材していると思います。野党もどれだけ追及していけるのかが焦点になってくると思います。

逢坂　この問題に関しては、宗教と政治の関係っていう観点で切り込むのは必ずしも得策ではありません。統一教会の場合、法に触れる犯罪まがいのことを行ってきた集団だという点が問題です。布教活動を行い、洗脳的なことをし、法外な額の献金を得る。これによって多くの被害がでています。こうした団体と政治家がつながっていることが問題なのです。芸能人が暴力団のパーティーに行ったら一発退場となるのに政治家はおとがめなしでは完全に変な話です。権力の中枢にいる与党の政治家が統一教会から選挙の具体的な応援を受けるなど、深い関係を持ってきました。こうしたことによって、統一教会に絡む問題は、先送りされてきたのではないでしょうか。

藤崎　マスコミ自身の調査の力もありますが、同時に公的な権力、たとえば警察庁、消費者庁や文化庁などがどこまで踏み込み、追及するのかもポイントになります。

山口　とりあえず統一教会の名称変更の認可のプロセス、これは非常に大きな問題になるでしょう。

逢坂　行政組織上の決裁権者はこれは文化庁の役人さんです。しかしその決裁の前に、課題のある案件は次官や大臣に報告をするはずです。その報告の中で、組織上の決裁ではありませんが、何らかの確認を経て決裁権者が判断をするのです。だから大臣は無関係だとはなりません。今回、公開された文書の黒塗りに何か書いてあるのか、そこが大きなポイントになるかもしれません。

藤崎　新聞にしてもやっぱり今、かなり読まれていて関心が高いテーマだという認識があります。テレビも同様だとお聞きします。そういった関心は続いていくと思います。

中北　野党が統一教会をめぐる問題を秋の臨時国会で追及しても何にも失うものはないので、徹底的にやるべきでしょう。ワイドショーでの取り上げられ方をみても、国民はそれを望んでいます。

逢坂　今から秋の臨時国会の前にかけて、オープンなヒアリングの場を生中継して追求すべきです。

野党をどう立て直すか

山口　それでは三つ目のテーマで、これからの野党の立て直しについて議論したいと思う。僕と中北さんは、やっぱり基本旧民主系がもう1回結集して、野党第1党としての体制を整えることが必要だという議論をしている。この点についてまず藤崎さんから。

藤崎　私自身の考え方としても、基本的には旧民主系が結集して連合と一緒にやっていく、働く人の立場での政治をやっていくことは非常に重要で、二大政党制が根付いていない日本では、そういったかたちで一定の勢力を保てないと、民主主義の基盤が崩れかねないという危機感もあります。ただ、現状で記者として、政治の現場を見ている立場だと、非常に難しいと言わざるを得ないとも感じています。一つには、国民民主党には、立憲民主党と違う国会対応や打ち出し方で票を伸ばしたという実感があります。立憲とは距離を置いた方が得策だというふうになっている。

二つ目の点は、あと半年ちょっとで統一地方選があるからです。今の立憲民主党が他の野党よりも優位に立てている理由の一つは、地方組織がよりしっかりしているというところです。いまは国民民主党も47都道府県で県連を作るとか、ほかの野党も同じように地方の足場固めからやっていこうという流れがある。そのなかで立憲に限らず、無所属の人もいると思いますが、産別出身の議員らすでに一定の自分の票を持っている人たちは他の野党から見てもやっぱり魅力的です。統一地方選をめぐる野党間の戦いが中央に限らず、地方でも増しやすい環境があるので、合流が必要だけれど現実がすごく厳しい状況ではあるというのが今見えているところです。

山口　連合の動きはどうなんですか。

藤崎　連合は、本部と地方県連によってはすごく温度差があったように感じています。今の連合では、産別によって支持政党が違う中で、ある意味で多様な解釈をされうる参院選の政治方針になったのではないかと思います。ただそれは地方にとっては果たしてどうだったのか。今回立憲民主党の幹部や国民民主党の幹部と全国を回りましたが、特に立憲民主党で感じたのは、現場に地方連合の顔が見えなかった。いろんな地域の街頭演説に行かせていただきましたが、連合の旗が立っているところは1県しかなかったと記憶しています。

さまざまな地方連合でも「二つの党に分かれており、ときに対立構造もあり、非常に選挙が戦いづらい」と伺いました。「地方の現場でやっている人たちの声は東京に届いているのだろうか」というお気持ちもうかがいました。実際に両党の候補者ともに推薦を出さなかったという地方連合や、候補者の応援に力が入らなくなっている地域もあり、各地で組合の政治活動の機運自体がそがれてしまっているようでした。こうしたことが集票力低下の背景にあるのだとしたら、それは深刻で、これを連合の問題として受け止め、今後政治に関わる中で調整力を発揮できるかが、連合の中で問われてくると思います。

逢坂　我々がやらなきゃいけないのは、連合さんとの丁寧な話し合いです。その中で、野党がバラバラだったら連合そのものも大変なことになるという認識を、もう1回確認し合うということが必要だと思います。

それとあわせて、旧民主系の人たちと、一緒になれる範囲で、今の状況でいくと全部は無理だと思うけれど、そこをやっていくということが非常に大事です。これをやらないと、日本の労働界もボロボロになります。連合本部と立憲民主党と認識を一にするということが必要です。

藤崎　その点で言うと、小沢一郎さんは全国を地協のレベルまで回ったらしいです。今そういうふうにされている幹部がいらっしゃるかどうか。もう一つ今回取材させていただいて気になったのが、連合にしろ、立憲民主党にしろ、「全国こんなに違うのか」とおっしゃる方が多くて。こういったことがもっと方

針や戦略を立てる前に肌感覚で共有されていればと思いますし、次世代にも今から学びはじめていてほしいことではあります。

私はたまたま、三重県と宮城県両方で、民主党や民進党の地方県連を担当させていただきました。岡田克也さんの三重県であり、安住淳さんの宮城県であり、小泉政権下の参院1人区でも勝てた選挙区でした。

でも勝っていた背景にあるものは違うんです。三重県の場合は工場が多いので連合の力が特に強い。宮城県の場合は共産票が一定数あることに加え、参院の選挙区で勝てていたのは岡崎トミ子さんで、事実上の野党共闘のような戦い方が昔からあったともいえる。

ただ民主王国といわれた両県で共通していたのは、選挙に強い議員は自民党型の選挙をしていたということです。具体的には自分を支えてくれる後援会の組織をしっかりつくり、関係をメンテナンスしながら、地域を細かくまわる。今回の参院選を見ていて、新人候補の戦い方を伺っていても、果たしてそういう戦い方ができているんだろうかというのは感じました。無党派層は大事ですが、原点に立ち返るじゃないですが、支えてくれる人たちをもう少し大事にしていった方が、強い野党を作っていく素地ができるのかなと感じました。

逢坂　全く同感です。国会では国民民主党と立憲民主党で分かれているけれど、地方レベルだと、県会で同じ会派になっているところもあります。本心を聞くと、本当は一つになりたいと言うのです。そこをまとめる力を発揮する原点が党本部です。その意識をはっきりさせると、地方もそれについてくると思います。

来年の統一地方選は、めちゃくちゃ心配です。お互いがいがみ合って候補立ててきたら、また分断、傷が入ります。

中北　私も同感です。地方連合会に行くと、どこでも二つの政党に分裂していたら選挙で戦えないと言います。しかし、連合本部は諦めモードで、構成産別が立憲民主党支持と国民民主党支持で分かれているので、手の打ちようがないという雰囲気です。ですから、立憲民主党は国民民主党支持の産別幹部ともきちんと意思疎通して、不信感を取り除いていく作業をしていかないと先はない。今回の参院選でも少なからぬ選挙区で国民民主党が候補を立てて、競合しました。北海道や宮崎をはじめ、両党が候補者を一本化していたら勝てた選挙区もあったと思います。

もう一度、民主党・連合ブロックを再建し、政権交代を目指しうる態勢を作っていかなければなりません。元は同じ立憲民主党と国民民主党がバラバラで、いがみ合っている限り、有権者が政権を任せられると思うはずがないでしょう。維新が野党第一党の座を奪うことを目指す情勢なので、立憲民主党はラストチャンスが近づいてきているという危機感を持つべきです。

市民や地域とのつながり

山口　私も、参議院選挙の後、何人かの議員の方に、まず泉さんが地域を回って来年の統一地方選挙に向けた体制を作る。そして連合、地方連合会のレベルからちゃんと付き合うべきだと申し上げたんです。あと最近JAMの安河内会長と時々会っていて、彼が今回、基幹労連とJAMの候補を立憲民主党から出して何とか勝ったんで、これを一つの突破口にできないかなと思っています。連合との関係に加えて、市民とか地域との関係で党を再建するという課題も非常に大きいんですけれど、塩村さんから何か提言というかお願いします。

塩村　はい、いくつかあります。まずは、立憲民主党の社会像やビジョンをしっかりと打ち出すこと。私は共産党さんとも仲良しですが、あえて言っておきます。選挙調整より先に、政策の擦り合わせから衆院選がスタートしてしまったので、立憲民主党の政策と共産党や社民党含めて『みんな政策が同じ』に見えるという大問題が発生し、参院選まで引きずって見えてしまっています。

だから、一騎打ちの小選挙区では我が陣営に投票してくれても、比例や複数区では立憲が伸びない。例えば参議院選東京は6人区で、立憲が埋没してしまうわけです。やっぱり立憲民主党が野党第1党として「軸」になるためには、ビジョンや社会像を打ち出さないといけない。中北先生のお話のように、本当に消費税の減税というのは私達の綱領とかビジョンと整合性が取れているのか、短期的な整合性はとれていたとしても、長期的なビジョンという点で取れていないという声もある。だから、もう一度この点は熟考して欲しい。

あとは、ネットのどぶ板です。今回逢坂先生がネット対策を発信してくれていましたが、これだけ国会議員とか地方議員はいるのに、ばーっとタイムラインに流れてこない。一生懸命担当者が発信しても、みんなでOneVoiceになっていないです。これはお金かけずにできるじゃないですか。こうしたところまで徹底してやっていかなきゃいけないというふうに思っていて、そういったことを積み重ねていくことによって、今この社会にある閉塞感を打ち破ることができるはずなんです。明るさとか前向きさを前に出していかないとおそらく埋没してしまうし、政策面でもみんな評価するわけではない維新に票が行ってしまうとか、新興勢力に票が分散してしまうので、やはり立憲民主党らしさをネットのどぶ板でも出していくことが重要と思っています。

あともう1点、理念の部分だと思うんです。先ほど逢坂先生がおっしゃった次の統一地方選、私もすごく心配です。特に都市部はその地域や生活に入り込みにくいというところがあるので、前回の統一地方選は立憲民主党の風で当選した議員は苦戦する可能性があります。

ですので、ネットでも反対ばかりのツイートが流れていては、マジョリティが離れていきます。民主党が政権を取ったときには、前向きな明るさがあったと思います。当時私は政治家ではありませんでしたが、立ち向かっていく明るさとかポジティブさを感じていました。しかし、どうも立憲はそこは引き継いでいなのではないかと…。

私はこれまで政策提言を重ねてきました。最終的には実現するんですが、それまでになんていうんですか、ネガティブパワーにものすごく引っ張られて、なんでこれ全部反対なのかということがすごくあるので、そういう意識改革をするというところも重要なのかなと思います。

市民連合と選挙協力

山口　参院選の直前に、杉並区の区長選挙で女性候補が勝ったというのを見て、杉並区はちょっと特殊ですが、要するにオルタナティブを求める意識というのがあるんだなとわかったわけで、特に都市部では、そういう可能性をうまくつかむため、まずやっぱり候補者をちゃんと立てることから始めて、やるべきことはいろいろあるんだなあと思いました。オルタナティブあるいは理念ということで、逢坂さん。

逢坂　連合、国民民主党の関係、加えて、共産党さんとどうするべきかということで、やっぱり日常的にきちんと意思疎通をやらなければなりません。共産党には共産党としての都合があり、それをわかってお付き合いしなきゃいけません。選挙の直前になって候補者調整しましょうとか言っても、難儀すると思います。

それともう一つは、市民連合の皆さんです。ここは、もう少し丁寧に、どうするべきかということをやったらいいと思います。

山口　市民連合の件が出たので話をすると、市民連合はある意味歴史的な役割が一旦終わったと思うんです。始まりが2015年の安保法制の時でした。安保法制廃止とか憲法9条に関わるような争点で野党結集というのは、特にウクライナの戦争が続いている今の状況の中で、政治的には全く無効です。もう一つ言うと、市民連合が進めた野党結集はすごい弱点があって、反安倍大結集で敵の敵は味方という非常に単純な政治主義でいろんなものをくっつけた。

共産党とは理屈である程度わかり合えるところがあるんだけれど、れいわ新選組とかある意味反

消費税シングルイシューですから、そんなに議論が深まらない。だから、今までのような形で、候補者一本化のためにみんな集まれということを言い続けるのは、ちょっと無理だなと思っています。私の意見と市民連合の方針は違いますが。もうしばらく野党協力ということは置いといて、立憲民主党の側の主体性の強化が先決だろうと思います。

それからもう一つ、仮に市民連合が何らかの役割を野党協力に向けてやるのであれば、もう少し政策的に詰めて、さっきの消費税の話をはじめとして、まとまるためのなんとなく大雑把な合意じゃなくて、ある程度踏み込んで、これで本当に日本の未来を作れるのかみたいな議論を1回くぐらないと、ただ単に小選挙区だから一本化しましょうというのではなかなか勝てないなというのが、私自身感じているところです。

藤崎　市民連合について私からも一言。2017年に私はもう1回宮城県で民進党を担当しましたが、安倍政権下で郡和子さんが民進系市長として勝たれた選挙を取材しました。仙台は野党共闘の先駆的な地域で、市民連合も勢いはありましたが、このとき印象に残ったのは、仙台弁護士会がのぼり旗をたてて全面的に支援していたことです。郡さんの後援会の幹部だった方がそれだけの力がある弁護士だったためでもあります。ただ、市民連合に加えて、共産系とそうじゃない人たちも含めている弁護士会のような組織がもう一つ重層的に関わることによってより強さを発揮する仕掛けにしていけるのかなと感じました。

共産党に関してちょっとだけお話しすると、仙台だと、政治家が共産党について発言しても、業界団体などでもあまり問題視されていませんでした。地域によってものすごく温度差はあるのだろうと思うので、東京を含めその地域の常識がローカルルールかもしれないという認識は重要です。結局どうして政権交代できたのかというと、都市部じゃないところでうねりが生まれたから。都市部じゃないところの視点、全国の視点で考えていかないと、そのうねりは生まれづらくなってしまいます。

共産党との関係は、側聞する限りですが、前回の政権交代の時でも、水面下での調整はあった。これが表に出るようになった背景にはさまざまなことがあるとは思います。ただ立憲民主党は、他党との関係に注力するよりも、まずは自分の足元を固めていくべきではないかとは思います。もう一つ思うのは、一般的に自分がつきあう相手の双方が友好的じゃないことはありえます。そうしたときに刺激しないように正面からその話をしなかったり、相応のコミュニケーションをとったりするものかと思います。連合と共産についても当面はそうできないのかな、というのは私が記者として感じているところです。

山口　今回1人区で、特に新潟とか宮城もそうですね。大事なところを落としちゃったんだけれど、やっぱり地域の市民連合の人が、今回の選挙全然出番がなかった。全部立憲民主党の地方組織と連合が仕切っちゃって、市民が盛り上げる機会がなかったというのが共通している。だから、連合から見れば市民運動について批判もあるだろうけれど、幅広いエネルギーを結集するというやり方を考え直してほしい。

藤崎　地域によってやり方を模索すればいいんじゃないかと思います。中国地方では、野党共闘の形をとっているけれど、同じ現場で応援しないというやり方で勝ったというお話もお聞きしました。表でできるところではやればいいし、そうではないところではどういう形なら可能かを考えればいい。ローカルルールでうまくいっている共闘があるなら、それを外から批判したり、問題化したりするのも違うのではないかと思います。その地域の事情に合わせた温度感でやっていけばいいんじゃないかなと思います。

逢坂　私はちょっと視点が違うんですけれども、古臭い言葉でプロパガンダ力というか、これが野党に欠けています。正しいことを正しいと伝えるだけではうまくいかないんで、そこの戦略、戦術は圧倒的に不足していると思わざるを得ません。今の与党に

対抗していくためによほど腰据えてやらなきゃいけない。見せ方、伝わり方の工夫をもっともっとしなきゃ。ここに神経があまりにも行き届いていません。

塩村　わが方は私も含めてかもしれませんが、政府や自民党に対しての批判ツイートが大多数です。でも、有権者の選択において、うちと維新は何が違うのかなとか、比べた方がいいんじゃないかなという気がしています。前回の参院選の生活研の座談会で、二項対立批判アレルギーは若い人には出ているという分析をメンバーの野口先生が出されていて、それはそうだなって思います。ツイッターで批判が多く流れてくるんですが、それにアレルギーを持つ若い人がたくさんいる。政府や維新が正しいのか間違っているのかは別にして、私達の主張が受け入れられるツイートにしていかないと、批判ばかりではどんどん人が離れていってしまう。

ただ、政府や自民党に対する反発は、コアな野党支持者は大きな拍手してくれるんです。拍手やいいねをしてくれる数がネットでは必ずしもマジョリティでもないという落し穴に気づくことも大事だと思います。逆に静かに離れていく人たちもいるんじゃないかというところまで、しっかり戦略を練った方が良いんじゃないかなと思っています。

藤崎　幅広く包括的にいろんな立場が折り合えるような政党、そういったパッケージ型の政策にしていくべきだというはその通りなんですが、最近感じているのは、ポピュリスト的な政党に引き寄せられる必要はないですが、見せ方で意識するべきことがあるのではないかということです。私は今43歳ですが、私より下の世代の人たちと話して感じるのが、政党という枠組みで見ていないのではないかと。経済政策は国民民主党がいい、教育政策でいけば立憲民主党がいい、というような。多分メディアも同じで、この記事が読みたいけれどこのメディアが好きなわけじゃない。音楽も、この曲が聴きたいけれど、このアーティストや、このアルバムが好きなわけではない。そうやって全部1本釣りでできるように人々の志向がなってきているので、政治に関しても同じような志向が働きやすくなっているんじゃないかなと。だから、ある程度幅広く持ちながら、一つ一つの政策の見せ方としては、ターゲットを定めた見せ方、見せ方の磨き方というのは必要なんだろうなと感じています。

モデルがない時代のオルタナティブ

山口　中北さん、さっきモデルがない時代だとおっしゃる。ただ、政権を目指して、ビジョンというか、オルタナティブを出す場合、何かモデルを自分で作らなきゃいけないわけですよね。

中北　そうでしょうね。ただ、外国のモデルに寄りかかって訴えることができないことは、かなりしんどいことです。しかし、少子高齢化にせよ、日本が抱えている課題は深刻なので、「外国に比べれば、日本はまだマシじゃん」みたいな感じで、緊張感なく自民党に任せ続けているというのは、それこそまずい状態です。

山口　一方でグローバル資本主義がもたらすいろんな矛盾がどんどん見えてきて、若い世代ほどプログレッシブになっていっている。Z世代みたいなのがあるわけで、ですから、日本でも従来の社会民主主義路線っていうか、資本主義をコントロールしながら、平等とか、生活を守っていくみたいな路線が必要だと思うんですけれど。

逢坂　スティグリッツも少し前からそんなこと言っています。それと、日本の主権者教育は早めにこれ方向転換しないと、ますます投票率が下がると思います。リアルな政治の話ではなくうわべの仕組みだけの話が多く、心に響く教育になっていません。もっと具体的な政治の話をしなければ、ますます投票率下がるような気がします。

藤崎　海外の話をそのまま当てはめることはできないと思いますが、私自身はアメリカの高校に行きましたが、振り返ってみれば主権者教育がありまし

た。2大政党制があるからできることだとは思いますが、地域の政党関係者が来て、目の前でディベートするんです。私たちの質問にもそれぞれが答えてくれて、その回答もみながら模擬投票できる。いま考えてみると、その場で勝ち負けもでるので、政党関係者の養成にもつなげられているのだと思います。現場の先生が政治に大きく関与せずともできるやり方で、あれは一つの知恵だなと思います。

若い世代という意味では、また連合に話が戻ってしまいますが、自民党や共産党など他の政党や支持組織の多くと違って、若い人が入ってくるので組織が高齢化しないのが特徴です。政治取材をしていると、組合というと産業を代表するものとしてとらえられているような向きもありますが、組合員にはふつうの働く若い世代もいる。これまでもあるとは思いますが、もっと産別出身議員以外でも政治家が若い組合員から話を聞くというような感じでつきあえたらいいのではないかと感じています。

まとめ

山口　そろそろまとめにしたいと思います。この立憲民主党が野党第一党としてもう1回政権交代を目指すんだという体制、そして理念を確立することが課題なんですけれど、これからは立憲民主党がどういう形で動いていくんでしょうか。

逢坂　綱領には政権党になるということを明確に書いてあります。それには揺るぎはありません。そのためにはまず足元から、連合さんとの関係、それからかつての仲間との関係、そこをきちっと整理をしておくことが必要です。

それと、いわゆる「野党」とひとくくりにできない時代に入ってしまいました。ここをどう交通整理するのかが課題です。その試金石になるのが統一地方選挙です。その選挙で、野党の分断がさらに深まるのかどうかの鍵がありますので、当面、与えられた時間はその前までだと思っています。統一地方選をうまく迎えることができなければ大変なことになります。

塩村　離党者が複数出て、だから私は深刻だと思っているんです。今日私が何回も言ったのは、突破力というか閉塞感の打破。そのためにも立憲民主党が綱領に沿ったビジョンを描くというところ、幹を太くするということが重要なんだということも何度も言ったと思うんですけれど、そこが重要だと思っています。

中北　政策面もあるけれども、立憲民主党は行儀が良すぎて本気度が見えにくいとのが一番の課題ではないでしょうか。維新は勢いを重視するヤンキーみたいなところあるじゃないですか。社民党の福島瑞穂さんも政党要件を失う崖っぷちで必死にやったら共感の輪が広がって、当選したわけです。れいわの山本太郎さんも、国民民主党の玉木代表も、かなり必死でした。それに比べて、立憲民主党は野党第一党の座に安住している感がある。もう少し必死に戦う姿勢を見せて、有権者に熱量として伝えていくことが大切ではないかと思います。

それから、立憲民主党は人材が豊富にいますが、それがよく見えません。これだけベテランから若手まで揃っているのに、もったいないことです。そういう意味で、全員野球をやって、一丸となって戦うチームを作って、存在感を高めていくということをやっていかないと。そもそも立憲民主党って何っていう感じが、若者をはじめ有権者には強いと思いますね。

かつて元民主党事務局長で政治評論家の伊藤惇夫さんとご一緒した際、彼は大学生の前で「日本の政界には、惑星はたくさんありますが、恒星は一つしかありません。自民党だけですよ」と言いました。どうやって立憲民主党が自らの力で光り輝く恒星になれるか。そうなれば、他の野党も自ずと近づいてきます。政権交代につながる野党共闘を構築するためには、山口先生が強調されたように、まず立憲民主党が光り輝いて、有権者の期待を集める状況を作っていくことが大切です。その第一歩として今度の人事が重要ですし、政策の見直しにも進んでいかなければならないでしょう。

藤崎　やっぱりキーワードはリスペクトなんじゃないかと思っています。立憲民主党や民主系の方々を見ていると、上の世代からの学びというのが、自民党と比べて、引き継がれづらい部分があるのではないかというのを感じます。国民民主党や連合、そして共産党との関係でもそうなんですけれど、相手から見ればもちろん惹きつけられたり、意識したりする部分もあると思いますが、リスペクトみたいなものが、感じられないケースもあるのではないかと思います。

野党第一党として、包括的に異なるものが一緒に折り合える場を作っていくためには、綱領のエネルギー政策の部分の経緯も含めて、もう少し他の人が交渉したいと思えるような土壌を作っていくことが必要なんじゃないかと思います。自分たちの色を出したいのであればあるほど、相手をリスペクトしてやっていくということが政治的な調整力に繋がっていくのではないかと、生意気ながら思うところではあります。

逢坂　私は民主党時代からずっと同じこと言っているけれど、うちの党には長幼の序がないのです。リベラルで自由に議論し、みんなが何を言ってもいい、それは確かにその通りだけど、そこに尊敬の念がないのです。特に経験の深い人に対して、平場で悪口を言うかのように平気で物を言ってしまう。議論が終わるとぷいっと出ていっちゃう。それじゃ本当の意味で議論はできません。人間は感情の動物だから。他党との関係においてもそうです。議員立法を通す時に、自民党の議員さん何度も私の部屋に来ます。これが私たちに欠けているものです。相手をリスペクトするという指摘は重要です。長幼の序なんて、古臭い封建的な古典的ものだと思っているが人いるかもしれませんが、党内のそうしたあり方が他党や他の団体との関係にもにじみ出ると思っています。

今回の参選、我が党全体の熱量不足は否定できません。選挙区によっても熱量の差がありました。それが有権者の皆さんに伝わるのです。選挙を戦う上で、熱量は極めて大切です。